

・評価基準項目(小項目・中項目共)の判定基準について

2024 年度学校関係者評価委員会にて小項目および中項目の判定基準を明確にし、自己評価書を作成。
その自己評価書を基に学校関係者評価委員会にて、各項目の判定について協議し、学校関係者評価報告書を作成していく

記号	判定基準の内容
A	適切に実施している
B	一部実施していない、もしくはやや不適切
C	実施していない、もしくは不適切

・小項目、中項目の判定基準について

○小項目:チェック項目について:☒数が 49%以下であれば C、50～80%で B、81%以上あれば A。

○中項目:小項目が全て A もしくはそれに準ずる評価となれば 評価者の基準にて 中項目 A。
90%を超えていたとしても、今後の努力改善等をしめしていく証拠として、中項目は B として評価してもよい。

基準1 教育理念・目的・育成人材像 (中項目評価 2022 A⇒ 2023B⇒ 2024 A)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
1-1	理 念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	A	A	A	B	A	A
1-2		育成人材像は専門分野の関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	A		A		A	
1-3		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	A		A		A	
1-4		社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	B		B		A	

【 現状の取組状況 】

- ・教育計画を定め理念を明らかにし、学校案内,学校要覧などに記載し、高校や保護者等に配布している。
- ・各年度の「学習案内」を学生に配布しオリエンテーション等にて説明、保証人等には郵送等により学習内容等への理解確認をしてもらっている
- ・教育課程等の内容等については、学内及び学外各委員会等にて見直し等を含めて協議検討している。

【 課題 】

- 変化スピードの激しい社会および農業業界が求める人材像・習得すべき技能・スキル等の把握するため、各業界および卒業生を対象としたアンケート調査等を継続実施し、業界が求めている人物像を把握する。これらについては教職員間にて共有し、教育計画内容の強化を図っていく必要がある。
- 中長期的な視点で学校の将来構想を示した教育基本計画書の見直し等を検討し、策定していく必要がある。

【今後の改善方向】

- 年度毎に各業界関係者および卒業生等からの情報収集として web アンケート調査等を継続実施する。社会および各業界が求める人材像・習得すべきスキル等を把握し、全教職員が内容を共有し教育計画内容強化にむけ検討を進める
- 教育課程見直し等については学内での協議、外部委員からなる教育課程編成委員会等での議論等を踏まえ、強化する内容等の検討を進める
- 学校ブランディング等を構築するために検討を進めていく。広報業務等にも運用していく為に、全学的に議論を進めていく

基準2 学校運営 (中項目評価 2022⇒A 2023⇒A 2024 ⇒B)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
2-2	運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	A	B	A	A	A	A
2-3	事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	A		A		A	
2-4	運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか	A		A		A	
		学校運営のための組織を整備しているか	A		A		A	
2-5	人事・給与制度	人事給与に関する制度を整備しているか	B		A		A	
2-6	意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	A		A		A	
2-7	情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	B		B		A	

【 現状の取組状況 】

- ・教育及び農場の運営方針は理念に沿って定め、事業を運営している。月例の部長会で運営方針及び執行状況の確認などを明らかにして管理職員間で情報の共有化をしている。
- ・学校運営、事業運営業務等については、年度毎に適切な業務分掌、組織体制等構築を目途とし計画実施している。
- ・単年度の事業計画において予算編成や事業目標等は明示してあり、各科ごとに業務分掌等を明らかにしている。事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しは、毎月の確認と年度末に行っている。
- ・給与規程等の見直し、新たな人事評価制度等の検討を進めている。
- ・理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営を継続しており問題はない。
- ・財務については、資金運用規程等を定め、これに沿って財務部会で検討した事項を理事長に報告し、理事長が決定する。

【 課題 】

- a) 学校運営の強化を目途とし、新たな人事評価制度規程等の整備し、教職員組合との協議を経て、運用を図っていく。これらを通じ国の施策や社会情勢等を踏まえ、適時見直し等を検討し、教職員の意欲向上に繋げていく。
- b) 情報管理システム、ネットワーク等の保守管理については、専門的なスキルが必要となる為外部専門業者と業務提携している。これらのアシスタント業務を担当する職員の育成を検討していく。

【 今後の改善方向 】

- a) 新たな人事評価制度等の整備し、教職員組合との協議を経て運用を図っていく
- b) 高度なスキルを有する外部専門家と連携しながら、教育・学生指導等に効果的な情報ネットワーク環境・保守整備業務管理運営体制構築を検討していく
- c) 組織運営・人事マネジメント等の管理職向けの講習会や学生指導・農業生産技術等の若手教職員向けの講習会等への参加を促し、各教員が自己研鑽に努めるようにしていく
R6年度は包括連携協定を締結している酪農学園が実施するFD/SD講習会等に参加できるようになった。他団体が主催する研修会、講演等にも参加を促していく

基準3 教育活動 (中項目評価 2022⇒B 2023 ⇒B 2024 ⇒ B)

項目	中 項 目	小 項 目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
3-8	目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	A	B	A	B	A	B
		学科毎に修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	A		A		A	
3-9	教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	A		A		A	
		教育課程について外部の意見を反映しているか	A		A		A	
		キャリア教育を実施しているか	B		B		A	
		授業評価を実施しているか	A		A		A	
3-10	成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A	
		作品および技術等の発表における成果を把握しているか	A		A		A	
3-11	資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか	A		A		A	
		資格・免許取得の指導体制はあるか	B		A		A	
3-12	教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	B		B		B	
		教員の資質向上への取組を行っているか	B		B		B	
		教員の組織体制を整備しているか	B		B		B	

【現状の取組状況】

- ・教育課程編成委員会等での外部委員からの意見や学内教職員の意見等を踏まえ、教育課程の見直し強化等の検討を行っている。
- ・後期講義担当非常勤講師や外部専門家を講師とした実地演習形式の授業科目「演習Ⅰ」を1学年必修科目として導入し、科目区分「演習」の内容を強化している。
- ・キャリア教育関連授業としては、1学年必修科目「キャリア形成実習」、農業関連企業、団体等が参加する学内行事「農業のしごと相談会」を6月に実施し、内容を強化している
- ・半期毎に学生による「授業評価アンケート」を実施し、結果の共有化と授業改善を図っている。
- ・教育農場内に無線LAN設備設置した。これらを「農場畜舎管理実習」等での適切な学習指導方法等に運用していく
- ・教員の組織体制については、新たな人材を確保に努めている

【課題】

- a) 教育計画は社会のニーズ、関連業界等の意向等を踏まえ、学内及び外部委員会等での議論を進め、教育課程の見直し等を検討していく。R6年度においては各部各科代表者による「教育農場内 wifi 活用検討チーム（仮称）」にて、教育指導等への効果的運用方法等について検討していく
- b) 就職先企業などから実技に対する評価は高いが、時代に即した新たな情報に基づく知識や技能習熟に向けた指導内容方法等の強化が必要である。教職員を対象とした研修等を強化し、資質向上を図るため体系的な研修体制の構築が急がれる。
- c) 教職員欠員を補充できておらず、早急に対応していく必要がある。

【今後の改善方向】

- a) 社会や各関連業界が必要とする人材像については、アンケート調査等を継続実施する。
- b) 研修内容としては最新の農業技術・知見習得等だけでなく、学生指導に必要な指導方法やキャリア教育等の研修受講を計画的に実施していく。R6年度から研修参加している酪農学園主体のFD/SD研修や、他団体主催の研修等についても研修・講演参加を促していく
- c) 教職員人材確保は、公募等や人エージェントを介した募集を継続実施していく

基準4 学修成果 (中項目評価 2022 A⇒ 2023 A ⇒ 2024 A)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
4-13	就職率	就職率の向上が図られているか	A		A		A	
4-14	資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	B	A	A	A	A	A
4-15	卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

- ・学生の就職活動については、ほぼ全員農業関連企業等への就職や農業系学校に進学している。それらの学生の動向に関するデータは、適切に保管管理している。卒業後の就職状況、定着率等については適時把握するように努めている。
- ・キャリア教育関連授業として、農業関連企業、団体等が参加する学内行事「農業のしごと相談会」を6月に実施している。それらを通じ、主体的に進路検討に取り組めるよう強化している。
- ・各種技能講習修了証等の各種資格を学内取得できる種類を増やす。在校生にはそれら資格取得の必要性についての説明している。1年生には5月中旬に「建機運転体験実習」を開催し各種建設機械・農業機械等の運転体験実習を実施している。同様に国家試験に関しても、家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者等の資格取得希望を対象とした特別講座を開講し指導にあたっている。

【 課題 】

- 卒業後の就職範囲が全国に広がっているため、Web方式による卒業者や就職先企業等を対象としたアンケート等を継続実施していく。それらデータを活用し定着率など、実態把握を毎年度実施していく必要がある。
- 就職先企業等との連携を深め、求めている人物像等の情報収集等に努めていく。在学中に習得すべき資格種類等や社会人として必要なスキル取得等、企業が求める人材像を適宜把握し、在学中に取得できる資格・免許等について説明を重ねていく必要がある。

【 今後の改善方向 】

- 現在調査は卒業後3年経過した卒業期生を対象としている。回答者数増、回答率向上を目指し、学校と卒業生との繋がりを深めるような活動内容等を実施していく
- 教員等による各専門機関、団体、企業等への訪問業務等により、得られた最新情報等を運用して教育計画・農場計画等を策定していく

基準5 学生支援 (中項目評価 2022 A⇒ 2023 A ⇒ 2024 B)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
5-16	就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	A	B	A	A	A	A
5-17	中途退学者への対応	退学率の低減が図られているか	B		A		A	
5-18	学生相談	学生相談に対する体制を整備しているか	A		A		A	
		留学生に対する相談体制を整備しているか	A		A		A	
5-19	学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	A		A		A	
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	B		A		A	
		学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	A		A		A	
		課外活動に対する支援体制を整備しているか	A		A		A	
5-20	保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	A		A		A	
5-21	卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	B		A		A	
		産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	B		A		A	
		社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

- ・キャリア就職支援に関して担任教員、教務職員等が学生個々の能力や適性に応じた指導を行っている。関連授業科目の内容を強化し主体的に就職活動等に取り組んで、進路決定に繋がるよう努めている。
- ・中途退学の要因は家庭環境、経済的事情、進路変更希望、本人の特性等、年々複雑化し対応に苦慮するケースが増えてきている。
- ・学外心理専門家による学生相談室を開設し、心理面でのサポートに努めている。
- ・学費の分割納付制度を整備し、国の補助事業である就農準備金制度や学生支援機構奨学金、返済不要の栗林育英財団奨学金などの経済的支援制度の利用について、学生や保護者に情報の提供と申請及び事務処理等の事務補助等をしている。
- ・年1回の健康診断を実施し、寮生活をとおして日々の体調観察を行っている。寮職員を常駐させることで生活指導や健康面などの管理体制は明確になっている。保護者との緊急連絡体制は十分に確保され、適切に運用されている。
- ・学校医の選任や保健室の整備はしていないが、近郊の病院の一覧を作成し症状に応じた的確な受診や治療にあたるよう通院支援などを行っている。

【 課題 】

- 就職先情報や企業情報等の集約一元化を進め、キャリア就職支援体制を強化検討していく
- 外部心理職専門者に委託して学生相談室を開設しているが、利用に個人差が大きく、利用方法等を含めた学生への周知・説明方法の改善が必要である
- 社会人経験者、第2新卒者等の受験志願者増を目途とした教育計画、受入れ体制等を検討していく
- 卒業後の支援体制として、卒業生が学校との連絡を維持継続しやすい体制を構築していく必要がある
- 中途退学者を減少させる為に対策を協議検討していく

【今後の改善方向 】

- 自身の考えを言語化し、到達目標を明確にする学習に主体的に取り組めるよう関連授業内容を強化していく
- 学生相談室開設意義等への理解を深め、学生が気兼ねなく利用できるよう周知させていく
- 社会人経験者、第2新卒者等の受験志願者増を目途とした教育計画内容強化、受入れ体制改善等を検討していく
- 卒業生が来校訪問、連絡とりやすいよう在学生との関係性を構築していく
- 中途退学者への対応を協議検討していく

基準6 教育環境 (中項目評価 2022 B⇒ 2023 B ⇒ 2024 B)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育機具等を整備しているか	B		B		B	
6-23	学外実習、インターンシップ	学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	A	B	A	B	A	B
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

- ・校舎や実習施設・設備・機器類等は関係法令に適合し、施設設備の耐震化についても法令上に全て適合しているが、老朽化や経年劣化等が目立つ。消防施設や器具の整備点検は適切に対応し、防火訓練も定期的実施している。事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。学生寮と校舎にAEDを設置して緊急時の対応に備えている。
- ・授業科目該当インターンシップは、その実施意義や教育課程での位置づけを明確にし、希望者を募り参加を推奨している。
- ・日本青年協会「農業関係青年研修支援事業」として近年は毎年3名程度、研修経費の補助を受け道内外先進地への視察研修を実施している。
- ・学生の自発的な活動による同好会活動（ホルスタインクラブ・加工クラブ等）を支援し、学外の共進会等の視察研修など自発的な学習姿勢が維持継続できるように努めていく。

【 課題 】

- a) 校舎を始めとした各施設設備の老朽化と経年劣化が現れているため、優先順位を定めて新規導入や更新等を計画検討した。優先順位が高い事案についてはR6～R8年度にかけて重点的に実施していく計画である。
- b) 学外における研修等（インターンシップ研修、自主的な研修等）について、今後のあり方、研修受入先企業との調整、学生への評価、教育効果等についての協議し、内容を強化していく必要がある

【 今後の改善方向 】

- a) 優先順位付けを明確にし、旧施設の閉鎖や、施設および機械類などを計画的な更新や購入等を検討し、中長期的な計画を策定していく必要がある。
- b) 学外実習の意義を理解し、インターンシップ研修や「農業関係青年研修支援事業」等に積極的に参加応募する学生が増加するように強化改善していく必要がある

基準 7 学生の募集と受入れ (中項目評価 2022 A⇒ 2023 A⇒ 2024 A)

項目	中項目	小項目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
7-25	学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	A	A	A	A	A	A
		学生募集を適切、かつ、効果的に行っている	A		A		A	
7-26	入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A	
		入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	A		A		A	
7-27	学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	A		A		A	
		入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り扱いを行っているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

- ・各部代表者をコアメンバーとした広報活動プロジェクトチームを発足させ、取組方針等を協議する体制を構築した。これら広報活動等の業務については全学的に取組んだ。
- ・高校訪問業務については、重点校や卒業生・在校生の出身校、オープンキャンパス参加者出身校等を主体に訪問した。
- ・学校案内 2026 年版は教育内容等がわかりやすく、理解が深まるよう各科項で「学習内容・取得資格・就職先・卒業生コメント」閲覧できるレイアウトとした。
- ・学生スタッフによる説明等が参加者からは学校及び寮生活への理解が進み、好感が持てたと好評であり、総受験者数のうちオープンキャンパス参加者が占める割合は高く、79%であった。
- ・公式 SNS(インスタグラム等)での農場畜舎管理実習風景等の情報発信は毎週当番制・週数回投稿する事として取り組んだ。
- ・入学試験における配点・採点基準を設定し、面接をとおして集団生活適性を踏まえた総合的な判断で可否を判定し、面接官全員出席のもと合議制で可否判定を決定している。入学後は担任制を敷き学生の傾向を把握し、即応できる指導体制を構築している。
- ・納付金については募集要項,ホームページ等で明示している。また、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いについては、規程を設け適切に取扱っている。

【 課題 】

- オープンキャンパス参加者が本校入試出願に至る割合が高い。実施内容の見直し改善を進め、参加者が本校の学習内容・学生生活環境への理解度が深まる取組を強化し、出願者増を目指していく
- 「北海道農業専門学校」認知度を向上させていく広報活動業務を全学的に取り組んでいく
- 各年度の入試合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積していく。入学辞退者への辞退理由について、具体的な理由等を調査できる手法を検討していく

【 今後の改善方向 】

- 「北海道農業専門学校」の認知度向上のため、紙媒体（フライヤー等）、デジタル媒体(公式 SNS 等)の運用改善し、強化していく。
- オープンキャンパスの内容については在学生スタッフの役割を強化し、交流機会・時間を増加させていく。＜農業のしごと相談会＞への参加等を組込んだ内容等は継続していく。
- オープンキャンパス参加したが出願に至らなかった方、合格後入学辞退した方等への効果的な調査手法について検討する必要がある

基準8 財 務 （中項目評価 2022 A⇒ 2023 A ⇒ 2024 A ）

項目	中 項 目	小 項 目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
8-28	財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	A	A	A	A	A	A
		学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	A		A		A	
8-29	予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	A		A		A	
		予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	A		A		A	
8-30	監査	私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	A		A		A	
8-31	財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

- ・応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、事業計画に反映させている。また、貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスで、負債は返還可能の範囲で妥当である。
- ・設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため今後に向けて計画的な更新が必要で計画策定に取り組んでいる。
- ・日本私学事業団の学校法人経営分析指針にそり、適切に学園経営状況を分析し、私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施している。
- ・監査報告書を作成し、理事会等で監事監査結果を報告している。財務諸表、事業報告書は作成し、ホームページ上で公開をしている。

【 課題 】

- a) 更なる経営の安定化に向けた対策を実施し、健全な経営を推進していく。
 施設設備計画の方向性を固め、中長期的な計画を策定していく。
 財務公開規程の作成と運用方法について検討していく。
 業務体制および組織体制等の見直し等を図り、適正な労務体制を構築する必要がある。それらに係る支出増額分は協議検討し計画的に取り込めるようにしていく。

【 今後の改善方向 】

- a) 部署コストの管理を統一化させた、新たな運営方針の作成を学内や財務委員会等をとおして作成を図る。
- b) 安全性の高い国内債券で、短期の運用を行う。保有資産のより効果的な運用を目標に検討していく

基準9 法令等の順守 (中項目評価 2022 B⇒ 2023 A ⇒ 2024 A)

項目	中 項 目	小 項 目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適切な学校運営を行っているか	A	A	A	A	A	A
9-33	個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	B		A		A	
9-34	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	A		A		A	
		自己評価結果を公表しているか	A		A		A	
		学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	A		A		A	
		学校関係者評価結果を公表しているか	A		A		A	
9-35	教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

- ・施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。また、寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。
- ・学校の開設したサイトの運営をはじめ、ネットワーク環境の管理保全および情報の漏洩には適切な防止策を講じている。運用については専門業者と業務提携し最新の対応を実施している
- ・学校関係者評価報告書を取りまとめ、ホームページ等で教育内容などについて積極的に公開している。学校案内や入学試験の過去問題を公開し閲覧できるようにしている。

【 課題 】

- a) ネットワークシステム等の保守維持管理を委託している専門業者の補佐業務を担当できる学内職員の育成が必要である
- b) 学校関係者評価報告書、教育課程編成委員会報告書等の協議結果等を職員間で協議意見交換し、業務改善に役立てていく。
- c) 教職員、職員を対象とした FD・SD 研修等への参加等を継続していく。

【 今後の改善方向 】

- a) 人材を確保し、ネットワークシステム等の保守維持管理を委託している専門業者のアシスタント業務を担当できる学内職員の育成していく。
- b) 学校関係者評価報告書や教育課程編成委員会の協議内容を全職員で共有し、教育内容等の改善を目途とした意見交換する取組の実施を強化していく
- c) 学内での研修を開催、学外での研修会への参加を促し、職員の意識向上を図る。
酪農学園主催セミナー研修(FD/SD)や他団体主催セミナー講演・研修等への参加についても計画していく

基準 10 社会貢献・地域貢献 (中項目評価 2022 B⇒ 2023 B ⇒ 2024 B)

項目	中 項 目	小 項 目	2024		2023		2022	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
10-36	社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	B	B	B	B	A	B
		国際交流に取り組んでいるか	B		B		B	
10-37	ボランティア活動	学生のボランティア活動を推奨し、具体的な活動支援を行っているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

- ・近隣町内会および保育幼稚園生・小学生を対象とした食育活動（作物の種まき・収穫体験等）の受け入れ、実施をしている。また道内の中学生を対象として職業体験授業の受け入れ指導等も実施している。
- ・地域貢献活動の一環として、農場内見学説明ツアー等の実施をしている。
- ・現状では学生に農場畜舎管理実習期間中、学習に負担とならないようにするため、ボランティア活動などの社会活動は学校として積極的に奨励していない。

【 課題 】

- 教職員のみならず、学生も主体的に企画運営に係る農場内見学ツアーの実施など内容を強化検討していく
- 今後の進路選択・生き方等を熟慮していく上で様々な知見・意見を有する方々と交流し、＜気づき＞を得る事は学生自身重要な経験となる。その適切な場としてはボランティア活動に関わる事が有効であるとされている。学生へのボランティア活動紹介等の周知方法を検討したい。

【 今後の改善方向 】

- 社会貢献や地域貢献のため、学校施設の利用および教職員の協力は、主催団体および教職員自身の申請をふまえて検討協力していく。学生に対してはボランティア活動等への紹介や周知方法等・地域への積極的な交流など、学校からの働きかけ方法等を検討していく。
また国際交流への取組であるが、海外の JICA 研修生等が来校視察した際等に学生との交流する場・時間を継続実施していく事を検討していく。

2024 年度重点目標達成についての自己評価

2024 年度重点目標

- 1) 学校法人八紘学園としての中長期計画の策定
- 2) 適切な財産管理、新たな財源確保
- 3) 教育内容の充実
- 4) 広報活動業務の強化
- 5) 農場場運営の重点
- 6) 事業部 乳製品の製造販売、農産物直売の運営

達成状況

- 1) 中長期計画策定にむけ、担当する直属組織として戦略企画推進室を設置、室長を配置した
- 2) 経費節減、農畜産物販売価格見直し、有価証券償還金の受取利息増、一部貸地の賃貸料改定の実現等により、経常収支は黒字化となった。
- 3) 主な取組内容として
 - ・学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会での協議改善事項については、各担当部門にて次年度事業計画実施項目として検討する事とした
 - ・スマート農業関連授業の強化として、国費補助を活用して自動操舵機能付トラクターを導入。また同様に国費補助を活用し教育カリキュラム内容を強化した
- 4) 主な活動報告として
 - ・学校案内作成、高校訪問業務や公式 SNS 等を活用した実習風景等の定期的な情報発信等については PT チームが主体となり全学的に取組んだ
- 5) 畜産グループでは生乳生産量が 10% 増加、素牛価格の低下、販売頭数・販売価格が減少した。和牛全て A5 ランクで高価格であった。園芸グループでは果樹科は販売計画を上回り、野菜科は計画通り、花き科は減収となった
- 6) 乳製品加工技術継承が順調に進み、計画を上回る安定した製造・販売を行う事ができた。過去 5 年平均対比 110%。

今後の課題

- 1) 中長期計画の策定については 2025 年度から 3 年かけて中長期計画策定に取り組んでいく
- 2) 安全性の高い国内債券で、短期の運用を行う。保有資産のより効果的な運用を目標に検討していく
- 3) 社会ニーズ等を勘案し、魅力ある学校づくりを目途とし、教育課程等の見直しを検討する。
- 4) 定員充足率 100% を目的とした広報活動をプロジェクトチームが中心となって全学的に取り組んでいく。
- 5) 高度な生産技術の実施や高品質な農産物を生産できる適切な規模を見極めていく。それらを活用した授業内容や学生指導、演習、農場畜舎管理実習等を積み重ねて習熟度を上げていく。
- 6) 農畜産物(卒業生)取扱品目増、冬期間中の外販や通販、催事出展を強化や乳製品加工製造のマニュアル作成等を実施していく。また販売・製造実習等の実施体制の構築やイベント開催等を通じ、交流の場としての直売所の役割を強化していく